

平成 22 年 4 月 19 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19530714  
 研究課題名（和文）社会的企業によるソーシャルキャピタルとキャリア形成に関する実証的研究  
 研究課題名（英文）Empirical study on social capital and career formation of social enterprises  
 研究代表者  
 大高 研道 (OTAKA KENDO)  
 聖学院大学・政治経済学部・准教授  
 研究者番号：00364323

研究成果の概要：21 世紀初頭の社会政策は、「自立支援」をキーワードにホームレス・若者・障害者等の自立にむけた諸制度の基盤整備を進めてきた。しかし、長らく社会的に排除されてきた人々の経済的・社会的自立は容易なものではなく、自助努力を軸とした個人主義的支援アプローチの限界も指摘されるようになってきた。本研究では、社会的企業実践に焦点を当て、就職に限定されない包括的なキャリア形成の可能性と展開条件について検討を試みた。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：社会的企業、社会的排除、自立支援、社会教育、エンパワメント、ソーシャルキャピタル

## 1. 研究開始当初の背景

福祉国家再編過程にある先進資本主義諸国では、1990 年代後半以降、社会的排除層の支援をめぐる政策的アプローチがドラスティックな変化を見せている。それは、分配的正義にもとづいた弱者への給付から、主に就職を最終目的とした自立を支援する政策への転換である。わが国でも、ホームレス自立支援法（2002 年）、若者自立・挑戦プラン（2003 年）、障害者自立支援法（2005 年）など、積極的労働市場政策と連動した多彩な自立支援プログラムが展開してきた。しかし、

福祉の利用者から担い手への転換を求める「支援」は、多様な思惑やロジックを内包しながら、いくつかの課題を浮き彫りにさせた。

1 つは、自立の基盤となる公的職業訓練機会が質・量とも限定的である上に、訓練期間中の生活保障の不備といった、制度的支援体制の問題がある。

2 つは、意欲の問題をクローズアップさせる傾向にあったニート報道に代表されるように、自立支援の前提として、困難を抱えた個人々のモラルの欠如を問題視する傾向が強いという点である。結果として、社会経済

的構造の問題解決に取り組むというよりは、個別対応のプログラムに特化した支援に陥りがちであった。

3 つは、社会的自立支援への視点の欠如である。職業的自立の促進に力点をおく既存の支援は、包括的な社会的自立の視点が希薄であったため、社会的関係性のなかで「生きづらさ」を克服し、排除からの回復 (=自立) を成し遂げるための道筋を示す実践的枠組みを提起することができなかった。

## 2. 研究の目的

上述の論点を踏まえつつ、社会的排除からの回復過程を職業的自立に限定されない広義の自立と捉え、その実現のために求められる視点および実践理論構築の可能性を、自立支援事業に取り組む社会的企業を題材に検討することが本研究の目的である。具体的に克服すべき理論的課題は次の2点となる。

(1)社会的排除層の社会参加・復帰のツールとしての社会的企業論の構築。既存の社会的企業論は、事業的に自立した市民活動の拡大という観点から、NPO の事業化の延長線上で議論される傾向にある。よって、企業の CSR 活動に代表されるように、グローバルスタンダードにみあった経営改革を目指す「社会貢献ビジネス」からのアプローチが主流である。これに対し、本研究は、社会的排除問題解決にむけた新たな手法の開発可能性に着目するヨーロッパの EMES グループの議論を援用しつつ、エンパワメントアプローチに基づいた社会的企業論の確立を目指した。

(2)社会的排除過程分析と社会的協同実践への参加論的考察を統合した自立論の提起。本研究では、地域社会で展開するさまざまな社会的協同実践への参加を通して形成された協同・共有関係（ソーシャルキャピタル）が個々人の成長を促進するという包括的キャリア形成の立場から、社会的排除層の自立にむけた支援枠組みを再検討した。それは換言すると、心理学的アプローチと社会的アプローチを統一的にとらえる協同的自立(支援)論構築への試みである。

## 3. 研究の方法

以上の問題意識のもと、本研究では、具体的には以下のような方法で調査研究を進めてきた。

(1)理論面では、実証分析の基盤となる以下の3つの概念の再検討および統一的把握にむけた分析枠組みの検討を重点的に行った。

①「自立」…積極的労働市場政策と連動した

自立支援政策および自立理解の問題点および論点整理。

②「社会的企業」…労働統合アプローチの実現手段として注目されつつある社会的企業論の批判的・創造的検討。

③「社会的排除」…上記2概念を取り結ぶキー概念である社会的排除理解の再検討を通して、社会的企業への参加を通じた(協同的)自立支援の分析枠組みの検討。

(2)実証研究は、社会的に排除された人々に対する自立支援を展開する社会的企業の実践分析を行った。本研究が事例対象としたのは、イギリスとスウェーデンの、いわゆる先進資本主義諸国周辺地域である。前者はロンドン東部のタワー・ハムレット地区および北アイルランド（ベルファウスト/デリー）、後者はイェムトランド地域を取り上げ、中間支援組織、行政機関および労働統合的社会的企業（Work Integration Social Enterprise: WISE）へのヒアリング調査を行った。

(3)本研究は、上記の理論研究と海外調査の2つを研究の柱としているが、これらの調査活動の延長線上には、社会的排除問題に取り組む日本の社会的企業の展開条件を考察するという課題が据えられている。よって、海外の理論的・実践的蓄積がどのようなインプリケーションを有しているかを実証的に明らかにするために、最終年度には日本の社会的企業の現状把握にむけた基礎調査およびリーダー層へのヒアリング調査を実施した。調査対象は、首都圏において、引きこもり若者や障害者の自立支援に取り組む労働者協同組合およびワーカーズコレクティブである。

## 4. 研究成果

(1)理論的課題に関しては、まず、若者自立論を中心とした社会学や教育学の研究領域では、ニート概念が登場した2004年以降、自立支援政策や若者の意欲の問題に収斂化させるメディア等の動向を問題視し、職業的自立に限定されない社会的自立の重要性を考慮した移行研究の検討が進められている状況をサーベイした上で、しかし、実際には排除からの回復プロセスの支援枠組みの検討は、依然として大きな課題として残されていることを明らかにすることができた。本研究では、これらの研究蓄積に学びつつ、「移行」を媒介する社会的協同実践として社会的企業を位置付けることによって明らかにされる協同的自立支援の枠組みを提起することができた。また、その概念理解を巡って混乱状況にある社会的企業論についても、社会的企業（とくに、労働統合的社会的企業）を論じる際に、当事者に即した社会的排除分

析を基盤とした協同エンパワメントアプローチからの社会的企業論構築の重要性を提起することができた。

(2)海外調査からは、積極的労働市場政策と連動した職業的・社会的自立支援の展開、ならびにパートナーシップ政策・文化の浸透の中で急成長をみせる社会的企業の関係構造について理解することができた。

①イギリスの調査では、北アイルランド・ベルファスト市とデリー市の現地調査を実施したが、漸次的な EU 資金の削減によって組織基盤の脆弱化に直面するボランティア・コミュニティ組織が生き残りの手段として「社会的企業」への転換を進めようとしていること、その過程において社会的企業実践展開の鍵となる中間支援組織(インフラストラクチャー組織)の機能に変質していること、そして、近年の社会的企業の動向として3つの流れ(行政組織に取り込まれて近似化、市場経済枠組みの中で営利資本へ転化、当事者の参加と協同エンパワメントを重視した労働統合化)が混在していることを明らかにすることができた。また、主に長期失業状態の移民女性を対象としたロンドンの社会的企業アカウント3の取り組みからは、就労や社会復帰にむけた経済的・社会的自立支援が、地域コミュニティ(現代的協同性)の再生・形成と相互規定的な関係にあること、つまり、個の成長・自立と共感のコミュニティ形成を連続的なものとして捉える視点の重要性を明らかにすることができた。

②スウェーデンの調査では、過疎や地域医療の崩壊に直面している北西部イエムトランド地域の現地調査を実施した。域内の社会的企業(社会的協同組合)、中間支援組織、行政機関、EU 機関へのヒアリング調査からは、地域住民が自発的に設立した社会的企業による地域づくりの展開はみられるものの、本科研が対象とする失業者などの社会的排除層に対する経済的・社会的自立支援は、依然として行政の管轄とみなされ、社会的企業の役割は限定的に理解されている実態を把握することができた。しかし、いまだ少数ではあるが、障害者や刑余者への自立支援を展開する社会的協同組合の取り組みからは、それらの支援活動に積極的にかかわる行政職員の役割など、行政や民間組織との協働論的アプローチも視野に入れた新たな協同的自立・エンパワメント理論の構築に向けた重要な示唆を得ることができた。

(3)海外調査の成果が、わが国の社会的企業実践にとってどのような示唆を提供することができるかは、今後の調査活動の展開を考える上でも重要な課題である。本科研では、

基礎データ収集のレベルに止まるが、公共サービスの再編が加速した 2003 年の指定管理者制度導入以降、公共サービス供給主体としての社会的企業に注目が集まっていることに鑑み、わが国の社会的企業の典型である労働者協同組合/ワーカーズコレクティブを対象とした予備調査を実施した。その結果、公共サービス供給体系の動向が、社会的企業の事業の性格を大きく左右することが明らかになった。よって、「構造改革」による公共サービスのアウトソーシング(外部化)が、財政危機を根拠とした短絡的な「民営化・市場化」ではなく、「市民化・社会化」の原動力となるためにも、その実践の中核的役割を果たす社会的企業実践の内実の検証がこれまで以上に求められてくることを確認することができた。

以上、「3. 研究の方法」に対応する形で項目ごとに研究成果についてまとめてみたが、総じて、これらの研究調査からは、変化する社会政策や市場化の流れに翻弄されながらも、排除からの回復を下支えする社会的企業の機能を「当事者性」と「協同性」の形成という観点から解明する分析枠組みを提示することができた。これらの成果を基盤とした日本型社会的企業モデルの検討は、「協同労働法」法制化の動きが具体化している昨今のわが国の状況に照らし合わせてみても、ますます重要になってくるものと考えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8 件)

①大高研道・姜乃榮・藤木千草「座談会 社会的企業は何を変えるのか?—参加型社会への展望—」『オルタ』2010 年 1・2 月号、pp. 4-11、2010 年 3 月。査読無

②大高研道「日本における社会的企業の展開に向けて」『協同の発見』第 209 号、7-13 頁、2009 年 12 月。査読無

③大高研道「書評：湯浅誠『反貧困—「すべり台社会」からの脱出』(岩波書店、2008)；湯浅誠・金子勝『湯浅誠が語る「現代の貧困」』(新泉社、2009)」、協同組合経営研究誌『にじ』No. 62、pp. 197-202、2009 年 10 月。査読無

④大高研道「社会的企業：社会的排除層の社会参加を確保するツールとして」『犯罪社会学研究』34 号、82-94 頁、2009 年 10 月。査読有。

⑤大高研道「イギリス社会的企業による就業・自立支援の地域的展開」日本社会教育学会『日本社会教育学会紀要』No. 44、pp. 21-30、

2008年6月。査読有

- ⑥大高研道「書評：田中萬年『働くための学習—「教育基本法」でなく「学習基本法」を』(学文社、2007年10月)、日本社会教育学会『日本社会教育学会紀要』No. 44、pp. 165-167、2008年6月。査読無
- ⑦大高研道「若者自立支援に求められる視点—『若者問題特集』を振り返って—」日本青年館『若者問題 2008 春号』、pp. 34-40、2008年3月。査読無
- ⑧大高研道「社会的排除と労働者協同組合運動」『協同の発見』第188号、pp. 2-4、2008年3月。査読無

[学会発表] (計10件)

- ①大高研道「日本における社会的企業の展開に向けて」、アジア連帯経済フォーラム 2009「(セッション4) 社会的企業の果たす役割」(国連大学ウ・タント国際会議場)、2009年11月7日。
- ②大高研道(OTAKA KENDO) 'Social Enterprise as a Mediate Organisation in Transition', International Seminar on Rethinking Learning Communities in Transition(Hokkaido University), 2nd November 2009.
- ③大高研道「日本型社会的企業による自立支援モデルの検討～労協若者自立塾の取り組みを題材に～」、第56回日本社会教育学会(大東文化大学)、2009年9月19日。
- ④大高研道「わが国の労働統合的社会的企業(WISE) 検討に向けた試論的考察—社会的企業における自立支援の意味」、第29回日本協同組合学会(酪農学園大学)、2009年9月13日。
- ⑤大高研道(OTAKA KENDO) 'Social Exclusion and Social Enterprise', International Seminar on Transition, Learning and Community (Letterkenny Institute of Technology), 3rd December 2008.
- ⑥大高研道/ヒューゴソン・アルヴァル「福祉国家の再編と社会的企業—スウェーデンの非営利活動の今日的段階—」、第28回日本協同組合学会(福島大学)、2008年9月。
- ⑦ヒューゴソン・アルヴァル/大高研道「福祉国家再編過程のスウェーデンにおける社会的企業の位置と役割」、第10回日本NPO学会(中央大学)、2008年3月。
- ⑧ヒューゴソン・アルヴァル/神田健策/大高研道「スウェーデンにおける社会的経済の現段階」、第27回日本協同組合学会(島根大学)、2007年10月。
- ⑨大高研道「『福祉社会』形成過程における英国社会的経済セクターの現状と課題」、第27回日本協同組合学会(島根大学)、2007年10月。
- ⑩大高研道「英国社会的企業による就業・自

立支援の地域的展開」、第54回日本社会教育学会(東京農工大学)、2007年9月。

[図書] (計5件)

- ①大高研道「社会的排除に取り組むイギリス社会的企業」鈴木敏正・姉崎洋一編著『持続可能な社会への生涯学習—日英韓比較研究から—』(近刊)。
- ②大高研道「北アイルランドの社会的企業」『北アイルランドにおける子ども・家族・若者支援—移行支援実践調査報告書—』(北海道大学大学院教育学研究院：研究代表者宮崎隆志)、48-50頁、2010年。
- ③大高研道「自立と協働の文化と NPO・社会的企業—『下請け化』批判を超えて—」馬頭忠治・藤原隆信編著『NPO と社会的企業の経営学—新たな公共デザインと社会創造—』ミネルヴァ書房、101-117頁、2009年。
- ④湯浅誠・金子勝著(大高研道・高端正幸編)『湯浅誠が語る「現代の貧困」』新泉社、全117頁、2009年。
- ⑤ヒューゴソン・アルヴァル、神田健策、大高研道『地域社会の持続的発展と非営利・協同(社会的経済)の実践—スウェーデン・イエムトランド地域の事例研究』(非営利・協同総合研究所研究助成金研究成果報告書)、全56頁、2007年。

[その他] なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

大高 研道 (OTAKA KENDO)  
聖学院大学・政治経済学部・准教授  
研究者番号：00364323

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし